

印刷用紙、3年ぶり上昇 原燃料高と輸入紙減少で

カタログや書籍に使う印刷用紙の卸価格が約3年ぶりに上昇した。原燃料の高騰や環境対策費の負担増を理由に製紙各社が打ち出した値上げが、流通段階でおおむね浸透した。新型コロナウイルス禍の余波で輸入紙の流通が減り、需要家の印刷会社が安定調達を優先して値上げを受け入れた。デジタル化が加速する中、価格上昇が紙の需要減に拍車をかける面もある。

印刷用紙の代表格で、主にカタログなどに使うロール状の塗工紙（巻き取り、A3規格）の代理店卸価格は1キロ143円前後と、2021年12月と比べて15%高い。値上がりは19年以来で、データを遡れる1997年9月以降で最高値となった。日本製紙や大王製紙などは石油・ガスや物流費の高騰、温暖化ガスの排出削減費用を転嫁するため、今年1月出荷分から15%以上の値上げを打ち出した。昨年11月の表明以降、数カ月にわたる需要家との交渉が最近になって妥結した。製紙会社は「おおむね（値上げの）目標値に達した」と話す。

ロシアのウクライナ侵攻を受け、原油や石炭価格は足元で一段と上昇している。印刷会社は「原燃料や物流費が高騰しているのは事実。インクなどの資材費も上昇している」として値上げに理解を示した。

交渉を前進させる一因となったのが輸入紙の供給不安だ。コロナ禍で物流が停滞し、海上運賃も高値が続く。日本製紙連合会（東京・中央）によると、印刷用紙の内需に占める輸入比率は21年時点で5.6%と、コロナ前の19年（9.2%）から大きく縮小した。

今年1月には欧州最大手UPMキュンメネガストライキに入り「同社からの輸入が滞っていることも価格交渉の材料になった」（紙商社）。あるアナリストは「印刷会社が安定供給を重視して値上げをのんだ可能性がある」と指摘する。3年前の値上げ局面では、豪雨や地震などによるメーカーの設備休止で在庫が大幅に減少。用紙が不足し、需要家が量の確保を優先して値上げを受け入れた。「今回は当時のように需給が逼迫しておらず、交渉に時間がかかった」（印刷会社）

デジタル化の進展で市場環境は引き続き厳しい。製紙連によれば印刷用紙の21年の内需見込みは482万トン程度で、ピークだった06年の半分以下。19年の値上げで紙離れが一段と進み、チラシやパンフレット類はコロナ禍で需要縮小が加速した。

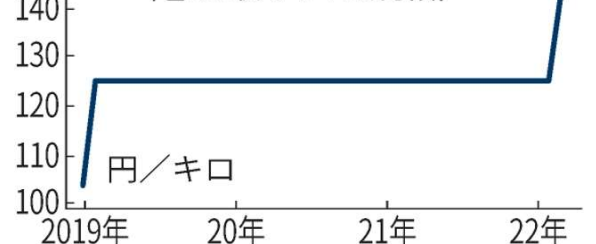
印刷用紙の年間生産能力は16～20年の5年間で2割近く減ったが、デジタル化の勢いには届かず、設備過剰の構図は解消していない。製紙各社はさらなる設備の縮小を進めており、日本製紙は国内最大級の石巻工場（宮城県石巻市）で印刷用紙のマシンを22年5月に停止することを決めた。各社とも構造改革を通じた需給の引き締めを急ぐ。

印刷会社は紙の値上がりを印刷代に転嫁するため、出版社などと交渉を進める。「芸術分野など付加価値のある印刷物は需要が残る」（印刷会社）とみている。

一方、今回の値上げでチラシやパンフなどはペーパーレス化に拍車がかかるとの見方が多い。新型コロナの収束が見通せない中、集客ツール向けの商業印刷は投資が抑制される可能性がある。

塗工紙卸値は3年横ばいだった

（巻き取り、A3規格）



タイPTTEP、仏トタルからミャンマーガス田の操業継承

タイ政府系の資源開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション（PTTEP）は14日、ミャンマー沖の「ヤダナ海底ガス田」について、撤退を決めた仏トタルエナジーズからオペレーター（操業主体）の役割を引き継ぐと発表した。トタルが保有する権益の一部も引き取る。ミャンマー最大の天然ガス田であるヤダナを巡っては、2021年2月に起きた同国軍によるクーデター後、国内の人権問題の状況に改善がみられないことから、最大出資者であるトタル（31.2%）が22年1月に撤退を発表した。同社は天然ガスの探鉱や生産で中心的な役割を担っていた。PTTEPは7月20日にオペレーターを引き継ぐ予定だ。

撤退するトタルの権益持ち分は生産運営契約に基づいて、その他の合併相手に配分される。出資比率は米シェブロンが41.1%、PTTEPが37%、残りが国軍の影響下にあるミャンマー石油ガス公社（MOGE）となるが、シェブロンも既に撤退を検討すると表明している。

PTTEPは声明で「ヤダナはミャンマーとタイの人々の生活に欠かせない天然ガス供給源」としたうえで、「長期にわたるエネルギー安全保障を強化するために、後継事業者となることを検討してきた」と説明した。

同社によるとヤダナでは現在、1日当たり約7億7000万立方フィートの天然ガスを生産し、ミャンマーとタイで発電用燃料などに使われている。タイに輸出される同約5億5000万立方フィートは、同国のガス需要の約11%を占める。

アルゼンチン、大豆粉・油の輸出停止 輸出税引き上げか

アルゼンチンの農牧漁業省は13日、大豆粉と大豆油の輸出に必要な手続きを停止すると発表した。アルゼンチンは2020年に経済回復策として大豆製品の輸出税を一時的に下げていた。同国の食用油の業界団体は政府が輸出税を再び引き上げようとしていると警戒を強めている。

農牧漁業省は13日付で一時的に輸出の登録を停止した。再開する時期は明らかにしていない。アルゼンチンは20年10月に大豆などの一部の輸出税を一時的に引き下げた。大豆は税率33%から一度30%まで下げ、その後段階的に33%まで引き上げた。大豆粉と大豆油は33%から一度27%まで下げ、段階的に31%まで引き上げていた。

アルゼンチンの食用油の業界団体は政府の決定を受け、「アルゼンチンの輸出の利益に反する」と声明を出した。政府が輸出の登録停止を決めたのは大豆粉と大豆油の輸出税を再び33%まで引き上げる意図があると指摘した。アルゼンチン政府は輸出税に関しては言及していない。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、大豆関連製品の価格は国際的に上昇している。米農務省によると、21～22年度の世界全体の輸出のうちアルゼンチンは大豆粉で41%、大豆油で48%を占める見通しだ。アルゼンチンが輸出税を引き上げれば、国際価格にさらなる上昇圧力がかかる可能性がある。

東洋インキSCホールディングス、増収増益

【増収増益】スマートフォンなどの電子部品に使う接着剤や接着剤を塗ったフィルムの販売伸びる。リチウムイオン電池材料は売上高が21年比22年は約3倍の35億円に増える。増収。原材料価格の上昇分は製品価格への転嫁を進める。営業増益。前期の為替差益なくなり経常減益。前期の減損などなくなり純利益増。

【リチウムイオン電池材料】車載向け電池の正極に使う導電材料としてカーボンナノチューブ（CNT）を生産する。ハンガリーで22年に新工場を稼働させる。

DIC、増収増益

【増収増益】主力の包装関連事業は欧米を中心に食品包装用インキ伸びる。独BASFから買収した顔料事業では、前期の物流混乱が収まる。増収。繰り延べ税金資産の取り崩し影響がなくなり、純利益は約6倍に。

【M&A】22年にはイタリアの接着剤メーカーを買収し、欧州初の接着剤の生産拠点を確保した。食品包装に使うフィルムや接着剤も手掛ける包装関連事業を強化。